様式第３号

事務事業評価表（平成２６年度）

事業コード	1964	課コード	0707	会計種別	一般会計	予算の種類	■政策　□経常　□なし

１．事業の概要(PLAN)

(1)事業概要	①事業名	基本事業		実施計画への位置づけ	○有　○無
		個別事業	市街地液状化対策事業		
	②部課名	都市部・布佐東部地区復興対策室			
	③事業主体	●市　○その他（　）		④対象地区	□我孫子　□天王台　□湖北　□新木　■布佐　□全市
	⑤事業期間	平成２４年度　～　平成２６年度		⑥担当職員数	4 人　（換算人数　0.65 人）
	⑦事業費（人件費含む）	総事業費	70,686 千円	当該(開始)年度	（当　初）11,855 千円　（うち人件費　6,045 千円） （変更後）千円　（うち人件費　千円）
	⑧施策の位置づけ	施策コード	70103	重点プロジェクトへの位置づけ	重点３
	基本計画地区別計画への位置づけ	●有　○無		部門別計画への位置づけ	（計画名）我孫子市復興計画
(2)目的	施策目的・展開方向	東日本大震災で被災した市民の生活再建や住宅再建への支援を進めるとともに、多くの建物や生活基盤施設の損壊等の被害が集中した布佐東部地区の本格的な復旧と復興に取り組みます。また、災害時には、被災した市民が速やかに生活再建できるよう、生活基盤施設の応急復旧をはじめ、被災者相談窓口の開設、国・県		事業目的	震災による地盤の液状化被害が集中した布佐東部地区において、再度の大地震による地盤の液状化被害の発生を抑制するため、液状化対策事業計画を策定し、道路などの公共施設と隣接する宅地との一体的な液状化対策を推進する。
(3)事業内容	内　容	・昨年度当地区で実施した実証実験結果及び液状化対策検討委員会での審議を踏まえて液状化対策事業計画を策定する。		当該年度執行計画	～６月　液状化対策事業計画の策定
				当該年度活動結果指標	液状化対策検討委員会の会議開催回数　単位：回　想定値：2　実績値：

(4)達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)	指標種類	指　標	単位	(5)現況値	(6)目標値
当該(開始)年度	液状化対策事業計画を策定する。	直接	液状化対策事業計画策定の進捗率	%	70	100
３年後		―			0	0
最終(概ね５年後)	液状化対策事業計画に基づくすべての対策事業を完了する。	直接	液状化対策事業計画に基づく対策事業の実施率	%	0	100

(7)事業実施上の課題と対応	代替案検討
液状化対策工法は、地下水位低下工法と締固め工法の２つを検討しており、事業費の高額化が見込まれるなど事業化に向けて厳しい状況にあるが、説明会の開催等により3分の2以上の地権者同意を得る必要がある。	○有　●無

(8)施行事項

	平成２５年度		平成２６年度			平成２７年度		平成２８年度	
	政策 内容	金額(千円)	政策 内容	金額(千円)	実績値(千円)	政策 内容	金額(千円)	政策 内容	金額(千円)
実施内容 費用	＊ 液状化対策事業計画の策定		＊ 実証実験地現状復旧工事費	4,100					
	＊ 宅地高調整工事(9月補正込)	1,830	＊ 液状化対策検討委員報償費	110					
	＊ 液状化対策検討委員報償費(9月補正込)	220	＊ 宅地高調整工事	1,300					
	＊ 地質調査（小規模土地取得費から流用）	4,200	＊ 土地賃借料	300					
	＊ 液状化対策事業計画策定支援業務(繰越	23,310							
	＊ 宅地高調整工事(繰越)	945							
	＊ 境界杭布設業務委託（繰越）	9,090							
予算(済)額	合　計	39,595	合　計	5,810		合　計	0	合　計	0
(9)財源内訳 国庫支出金	補助率 70.5 %	27,903	補助率 0 %	0		補助率 0 %	0	補助率 0 %	0
県支出金	補助率 0 %	0	補助率 0 %	0		補助率 0 %	0	補助率 0 %	0
起債	充当率 0 %	0	充当率 0 %	0		充当率 0 %	0	充当率 0 %	0
一般財源		11,692		1,410			0		0
その他の財源	□特会 □受益 □債務 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □債務 ■基金 □その他	4,400		□特会 □受益 □債務 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □債務 □基金 □その他	0
(10)人件費等 換算人数(人)		0.95		0.65			0		0
正職員人件費		8,835		6,045			0		0
嘱託職員報酬額		300		300			0		0
臨時職員賃金額		0		0			0		0
事業費(予算(済)額＋正職員人件費)		48,430		11,855			0		0
(11)単位費用（事業費／活動結果指標）		16,143.33千円／回		5,927.5千円／回					

２．事業の評価(DO+CHECK)

評価項目	事前評価	事後評価（評価結果に応じ、改善案検討（拡充も含む））	改善検討
必要性 (1)事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	大地震時における地盤の液状化による道路などの公共施設の被害を抑制するため、公共施設と宅地の一体的な液状化対策を推進する必要がる。	○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった ＜想定どおりとした理由／想定どおりでなかった原因＞	○要 ○不要
必要性 (2)市が実施する必要性はあるか？（市実施の必要性）	●①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できない (理由) ■法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他 ＜その他の内容＞ ○②自治体である市が推進すべきである (理由) □市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他 ＜その他の内容＞	□①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 ＜市実施の具体的な内容・必要性の理由＞ ＜その他の内容＞	○要 ○不要
参加・協働の工夫 市民の参加や市民との協働を工夫しているか？（体制づくり）	参加・協働の内容：●①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ○⑥その他 工夫の具体的な内容：・説明会の開催 ・意向調査の実施 ＜その他の内容＞	実施した参加・協働の具体的な内容（又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容） 参加・協働の程度・内容：○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 ＜期待した以上となった理由／期待以下であった原因＞	○要 ○不要
環境への配慮 環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点：□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 取組む内容： ＜その他の内容＞ 該当なし	実施した具体的な内容 環境への配慮：○①想定どおり ○②想定どおりでなかった ＜想定どおりでなかった原因＞	○ 要 ○ 不要
効率性 (1)目標設定は適切か？	現況値(a)(%)：70 目標値(b)(%)：100 目標値の妥当性のチェック：■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象が有る場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である	達成状況：実績値(f)(%)： 達成率(%)(f/b×100)： ○①目標値達成 ○②目標値未達成 ＜目標を達成した理由／未達成となった原因＞	○要 ○不要
効率性 (2)事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減：事業費(c)(千円)：11,855 事業費削減額(d)(千円)：36,575 事業費削減率(%)：75.52 実施予定の対策：■①国・県助成制度活用 □②現有体制での対応 □③維持管理費の削減策の実施 □④民間委託 □⑤ＰＦＩ等民間資本の活用 □⑥受益者負担 □⑦その他 ＜削減の内容＞	実施状況：実績値(g)(千円)： 対事業費(%)(g/c)×100： ○①想定事業費未満 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 ＜超過理由等＞ 事業費の削減対策について：○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった ＜想定どおり削減できなかった原因＞	○要 ○不要
効率性 (3)目標値を実現する為に投じる事業費は適正か？（目標対費用）	目標値対事業費(e)：0.84 単位：% 費用単位：10万円 計算方法：●①単年度の指標：目標値×費用単位／事業費 ○②複数年度の指標：(目標値－現況値)×費用単位／事業費	達成状況：実績値(h)： 対目標値(%)(h/e)×100： ○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下 ＜目標値以上となった理由／目標値以下であった原因＞	○要 ○不要

３．事後評価

○現状どおり推進　○拡充　○縮小　○結合　○休止　○廃止　○事業手法見直し　○その他(事業完了など)

評価	評価コメント	改善策及び展開方向